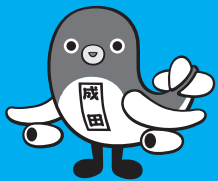




成田市議会だより



成田市観光キャラクター うなりくん

平成24年 3月定例会

主な内容

常任委員会	3
議案と審議結果一覧	5
特別委員会	7
予算特別委員会	9
収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会	10
一般質問	12
平成23年度の行政視察	18
コーヒータ임	

さくらの山

観光名所として年間を通し多くの人々が訪れるさくらの山。新たに観光物産館を整備する計画が進んでいます。(4月15日)

3月

定例会の
あらまし

58議案を可決・同意

平成24年度当初予算や 敬老祝金条例の一部改正など

平成24年3月定例会は、2月24日に招集され3月23日まで29日間の会期で開かれました。定例会の初日には、57議案が上程されました。

2月29日には、予算特別委員会が新たに設置されました。

一般質問は、各会派の代表質問と個人質問が2月29日から4日間、18人の議員が登壇して行われ、3月5日には議案5件を同意し、また、追加議案1件が上程されました。6日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案53件を原案どおり可決し、請願1件を不採択とし、閉会しました。

3月定例会の日程

月 日	内 容
2月 24日 (金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
29日 (水)	本会議(代表質問)、予算特別委員会
3月 1日 (木)	本会議(一般質問)
2日 (金)	本会議(一般質問)
5日 (月)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
6日 (火)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
7日 (水)	医療問題特別委員会、建設水道常任委員会
8日 (木)	地域防災特別委員会、経済環境常任委員会
9日 (金)	収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会、総務常任委員会
12日 (月)	予算特別委員会
13日 (火)	予算特別委員会
14日 (水)	予算特別委員会
15日 (木)	予算特別委員会
23日 (金)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務常任委員会

議案10件をいずれも可決しました。
所管事務について4件の報告を受けました。

▼成田市監査委員条例の一部改正

[内 容] 自主性・自立性を発揮し、地域の特性を生かした行財政運営が求められる中、成田市は予算規模も大きく事務事業に係る経費や数も多いという状況を踏まえ、監査機能の充実を図るため、監査委員を現在の2名から3名に増員するもの。

▼成田市土地開発基金条例の一部改正

[内 容] 土地開発基金は、設置時の額と大きく乖離^{かいり}しており、また近年、活用が少なくなっていることから、基金の額の適正化と有効活用を図ることを目的とし、基金の額を15億円に変更するとともに、運用益金の処理の変更を行うため、所要の改正行うもの。

[主な質疑] **問** 基金の額を15億円とした根拠は。

答 県内各市の平均と基金の利用状況から判断した。

▼成田市敬老祝金条例の一部改正

[内 容] 高齢者福祉事業費の増大、新規事業の展開に対応するため、敬老祝金の支給対象者を77歳、88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者に改めるもの。

[主な質疑] **問** 支給対象の見直しに至った経緯は。

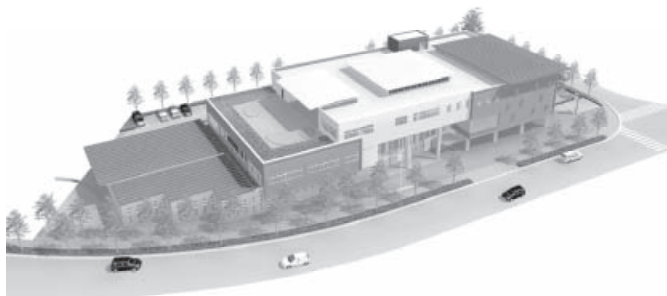
答 急速に高齢化が進む中で、高齢者が本当に必要としているサービスに財源を振り分けていきたいとの思いから、敬老祝金は節目での贈呈とし、新たな事業展開に対応したいと考えている。

教育民生常任委員会

議案17件をいずれも可決し、陳情1件を採択としました。
所管事務について7件の報告を受けました。

▼成田市介護保険条例の一部改正

[内 容] 平成24年度から26年度までの3年間の事業計画に基づく試算により、保険料の上昇が見込まれることから、所得段階別の保険料率を設定するもの。



▲公津の杜複合施設イメージ図

▼成田市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例制定

[内 容] 公津の杜複合施設のうち、コミュニティセンターの設置及び管理について、三里塚コミュニティセンターと一体的に条例を制定するもの。

[主な質疑] **問** 三里塚と公津の杜で運営の仕方を変えるのはなぜか。

答 三里塚コミュニティセンターも指定管理者制度^{注1}の導入が望ましいと考えているので、受益者負担の適正化を図りながら、地域団体による管理も含めて地域の実情に合わせた制度の運用を検討していく。

注1 公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人・団体に代行させることができる制度。

経済環境 常任委員会

議案6件をいずれも可決しました。
所管事務について6件の報告を受けました。

▼成田市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例の一部改正

[内 容] 成田市放置自動車廃物判定委員会の現委員の任期満了に伴い、委員の選任基準から市職員を削り、定数を10人以内から8人以内に変更するもの。

▼香取広域市町村圏事務組合と成田市の一般廃棄物最終処分場の管理及び運営に関する事務の委託に関する協議

[内 容] 成田市が香取広域市町村圏事務組合から脱退することに伴い、一般廃棄物最終処分場の水処理経費等について、廃止まで本市にも応分の負担が生じるため、負担金の支払方法等について、同組合と本市との間で事務委託により処理するもの。

[主な質疑] 問 経費等についてはごみの量をもとに負担割合を算出しているのか。
答 それぞれの市町のごみ処理経費の負担金から算出した。

▼成田市営住宅条例の一部改正

[内 容] 地域主権改革第1次一括法の施行に伴う公営住宅法の改正により、住宅に困窮している高齢者や障がい者等の入居機会を圧迫することのないよう、改正前と同様の取り扱いを行うため、所要の改正をおこなうもの。

▼ニュータウン中央線^{きょうりょう}橋梁架設工事請負契約の変更

[内 容] 本工事の3橋梁の架設順序に変更が生じたこと、及び工事に使用する電源を発動発電機から商用電源に変更したことにより、変更契約を締結するもの。

[主な質疑] 問 当初から商用電源を使わなかった理由は。
答 設計の時期は、東日本大震災後の電力供給不足で節電に取り組んでいる時期だったため、発動発電機で設計したが、電力が安定供給される状態になったので減額変更するものである。

建設水道 常任委員会

議案10件をいずれも可決し、
請願1件を不採決としました。
所管事務について3件の報告を受けました。

議会を傍聴してみませんか

本会議はもちろん、常任委員会・特別委員会の様子を傍聴することができます。

皆さんが選んだ議員の活動や、市政について知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

日程や一般質問の質問項目は、市議会ホームページで確認するか、議会事務局までお問い合わせください。

傍 聴 受 付

※会議の始まる30分前から受付

- 本会議（64席・車椅子用2席）
→ 議会棟4階 傍聴席入口
1階福祉部右側エレベーターをご利用ください。
- 委員会（10席）
→ 議会棟2階 議会事務局



議案番号	件名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ										豪政会				リベラル成田				公明党		共産党		市工											
			神岡勝	福島浩一	伊橋利保	雨宮真吾	佐久間一彦	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	神岡利一	村嶋照等	石渡孝春	平良清忠	宇都宮高明	海保貞夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	伊藤昌一	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	一山貴志	水上幸彦	大倉重雄	鶴澤治	馬込勝未	足立清智子	會津素子				
27	土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
28	成田市火災予防条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
29	ニュータウン中央線橋梁架設工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
30	市有財産の取得（市道十余三荒海線道路改良事業（2工区））	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
31	市有財産の取得（市道野毛平小泉線（2工区）整備事業）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
32	市有財産の無償貸付（成田はなのき台自治会）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
33	指定管理者の指定（あじさい工房）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
34	市道路線の廃止（吉岡前林線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35	市道路線の認定（吉岡前林線外5路線）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36	千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
37	香取広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更並びに香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
38	香取広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39	香取広域市町村圏事務組合と成田市の一般廃棄物最終処分場の管理及び運営に関する事務の委託に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40	平成23年度成田市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
41	平成23年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	平成23年度成田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
43	平成23年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
44	平成23年度成田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
45	平成23年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	平成23年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
47	平成23年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	平成23年度成田市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	平成24年度成田市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
50	平成24年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
51	平成24年度成田市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



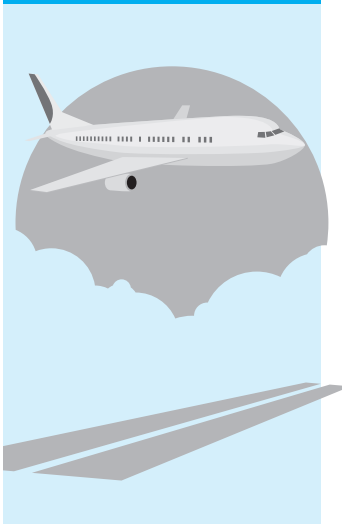
議案番号	議案名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ										豪政会			リベラル成田			公明党		共産党		市工													
			神岡勝	福島浩一	伊橋利保	雨宮真吾	佐久間一彦	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	神岡利一	村嶋照等	石渡孝春	平良清忠	宇都宮高明	海保真夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	伊藤昌一	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	一山貴志	水上幸彦	大高重雄	鶴澤治	馬込勝末	足立清智子	會津素子				
52	平成24年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	平成24年度成田市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	平成24年度成田市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	平成24年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	平成24年度成田市簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	平成24年度成田市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	成田市コンプライアンス条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 請 願																																				
1	「JR成田駅東口再開発事業」の暫時凍結に関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ ○=賛成、×=反対
 ※ 議長（宇都宮 高明）は採決に加わりません。
 ※ 党派等の名称の略は次のとおり 共産党=日本共産党、市=無所属市民の会、工=エコピースの会

特別委員会

委員会で報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会



● グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議

千葉県では、平成23年12月、国内線やLCC^{注2}の新規乗り入れが相次ぐ成田空港を活用した県経済の活性化、空港の利用促進について検討するグレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議を設置したところであり、この会議は、知事が座長となり、県経済界や交通事業者、産業振興関連、行政が官民一体となって検討を進め、8月末を目途に提言をまとめるとのことでした。

● 「環境対策・地域共生策の基本的考え方」の進捗状況

成田国際空港株式会社より報告があり、防音工事の恒久化については各事業主体が引き続き実施すること、成田空港周辺地域共生財団の存続については、必要な追加財源約95億円を、平成25年度から従前の負担割合で再出捐すること、周辺対策交付金制度の充実・見直しについては、各自治体から要望のあった項目について使途を拡大することなど、成田空港に関する四者協議会で確認したとのことでした。

● (仮称)本城第二共同利用施設の建設

本城地区は、近年の著しい人口増加に伴い大幅に世帯数が増加しており、既存の共同利用施設が手狭となったことから、新たな施設の整備を行うものであり、平成25年3月までの完成を目指しているとのことでした。

注2 ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社。



医療問題 特別委員会



●成田市急病診療所利用状況（平成23年4月～12月分）

内科・小児科、外科及び歯科全体で7,505人の受診者があり、前年比5.1%の増加であり、成田市民の利用率は64.2%とのことでした。

[主な質疑] **問** 内科・小児科の準夜帯の受診が減少している要因は。

答 診療時間の拡充を図ったことで、受診者が夜から昼にシフトしたことが主な理由と考えられる。

●成田赤十字病院における4疾病4事業の現状と課題

成田赤十字病院は、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病と救急医療、災害時における医療、周産期医療、小児救急医療を含む小児医療の4事業について、北総地域の中核病院として医療を提供しているとのことでした。

課題としては、肺がん等を治療する呼吸器内科の常勤医師の確保が困難なこと、当地域にリハビリセンター等の施設が少ないために転院が困難となり、急性期患者の受け入れに影響がでていること、糖尿病代謝内科の専門医師が不足していること、一次救急患者が多いため、医師の負担が大きいことなどがあるとのことでした。

地域防災 特別委員会



●東北地方太平洋沖地震における建物被害に対する支援状況

建物の被災状況を証明する「り災証明書」の発行棟数は、成田市内の全住宅棟数の2.8%、1,169棟とのことでした。

支援制度のうち、被災者生活再建支援制度では、被害程度に応じて支給される基礎支援金の申請件数は全壊4件を含む35件、再建方法に応じて支給される加算支援金の申請件数は住宅の建設・購入8件を含む15件であり、液状化等被害住宅再建支援制度では、半壊・一部損壊の被害を受けた住宅の地盤復旧世帯は8世帯、半壊補修は2世帯にとどまっており、再建方法を決定していない世帯が多くみられるとのことでした。

災害義援金については、本市では全壊で100万円が11世帯、半壊で50万円が79世帯、一部損壊で1万5千円が2,041世帯に支給されており、また、災害見舞金及び日赤災害見舞金がそれぞれ対象世帯に支給されているとのことでした。

●放射能の測定結果

大気中の放射線量は徐々に減衰し、市内の測定場所すべてで国の目標基準に達しているとのことでした。また、農産物等の食品放射能簡易検査においては、検査依頼のあった薪ストーブの灰から放射性セシウムが検出されたことから、灰の使用を自粛するとともに、市として回収を実施する旨の周知をしたとのことでした。



予算特別委員会

◆◆◆◆◆ 新年度予算 9 議案を審査・可決 ◆◆◆◆◆

3月定例会では、平成24年度当初予算関係9議案を審査するための予算特別委員会（委員12人）が、2月29日に設置され、3月12日から15日までの4日間にわたり審査が行われました。

審査の結果、各議案はすべて原案どおり可決されました。



- 委員長 上田 信博
- 副委員長 伊藤 竹夫
- 委員 一山 貴志 神崎 勝
- 伊橋 利保 伊藤 昌一
- 小山 昭 雨宮 真吾
- 佐久間一彦 鵜澤 治
- 湯浅 雅明 小澤 孝一

《新年度予算の概要》

豊かさを実感できるまちづくりの実現を目指し、より一層の経費節減を図りながら、これまで積み立ててきた各種基金を活用し、一般会計では、対前年度比2.4%減の613億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では、1.8%減の850億円余の予算を編成した。

<平成24年度当初予算額総計 850億6,622万2千円>

◇ 一般会計		613億円	
◇ 特別会計		237億6,622万2千円	
特別会計内訳	国民健康保険	事業勘定	116億4,299万6千円
		施設勘定	1億6,868万6千円
	下水道事業		20億6,906万6千円
	公設地方卸売市場		2億 989万4千円
	介護保険		51億2,568万4千円
	農業集落排水事業		1億6,423万1千円
	後期高齢者医療		8億 266万7千円
	簡易水道事業		3億5,929万7千円
	水道事業		32億2,370万1千円

※簡易水道事業、水道事業は、収益的・資本的支出計

収賄事件再発防止・法令遵守等に 関する調査特別委員会報告

相次いで発生した市職員による収賄事件を受け、平成23年11月4日に設置された「収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会」は、3月定例会最終日にこれまでの調査研究結果について委員長報告を行い、調査活動を終了しました。

●特別委員会の設置

事件を受けて、議会としては、市民の負託を受け執行機関を監視する責務と権限において、事件の真相究明、再発防止策及び法令遵守の徹底について調査研究を行う事を目的に、「収賄事件再発防止・法令遵守等に関する調査特別委員会」を設置しました。

平成23年11月4日に設置後、委員会を5回、協議会等を9回開催しました。



●事件の背景・原因

事件が起きた最も大きな要因は、公務員としての倫理意識、法令遵守の精神の著しい欠如であることは間違いないが、一方で、最低制限価格等の公表時期や随意契約の適正な運用といった制度上の課題や情報管理のあり方、また不正防止を図る内部通報制度が機能していないことや組織内での情報共有・意思疎通が不十分であったことも原因として指摘されました。

委員会としては、再発防止策として取り組むべき課題として、法令遵守の徹底と制度的な改善について検討しました。

《事件の概要》

市の発注した工事に係わり、職員が収賄容疑で逮捕されるという事件が相次いで発生しました。1件は、土木部所管の工事において最低制限価格を教える見返りに謝礼として業者から現金10万円を受け取ったもので、もう1件は、水道部所管の工事において随意契約で特定の業者に受注させる便宜を図った見返りに現金計40万円を受け取った事件です。

いずれも、裁判の結果、執行猶予付きの有罪判決が下され、また公判の過程で罪を全面的に認めたため懲戒免職処分となりました。



●法令遵守について

法令遵守に関しては早急な取り組みが求められたことから、コンプライアンス条例等の必要性を指摘したところであり、市から条例素案が示されたことを受けて、委員会として協議を重ね5項目の提言を行いました。3月定例会ではこれらの提言を反映した条例案が上程され、本委員会での審査を経て、3月23日の本会議で可決されました。

●入札等制度について

さまざまな入札制度改革を進める中で今般の事件が発生し、最低制限価格が事前公表に戻されましたが、いずれにしても不正ができない制度設計の構築が求められるところです。他に、情報漏洩に関してはセキュリティの徹底、文書管理の改善、また人事管理のあり方など、委員会として多くの意見がありました。

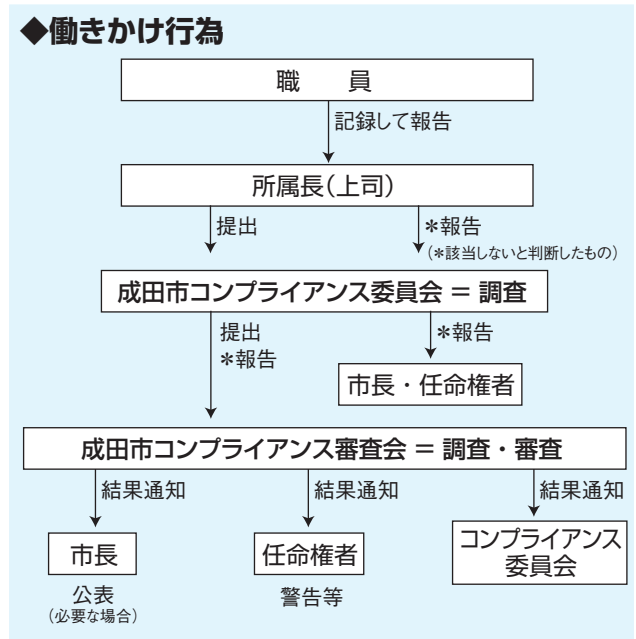
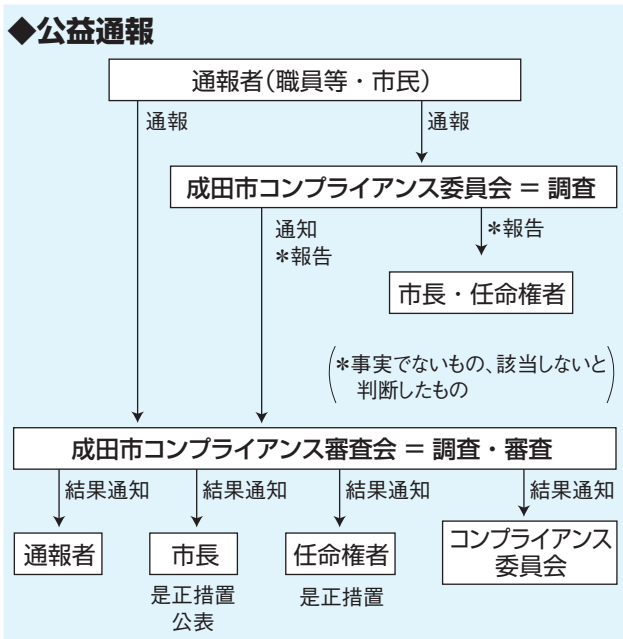
●再発防止に向けて

本委員会としては、これまでの調査・研究を経て、市民の信頼回復を図るため、再発防止に向けて次のとおり提言するものです。

- ①コンプライアンス条例は、十分に機能させるために、職員への周知徹底はもとより、定期的な研修を行い効果的な運用を図るとともに、継続的な検証に努め問題点があれば随時改善を図ること。
- ②公益通報においては、市民に対しても広く周知を図ること。また、通報者が不利益な取り扱いを受けることがないように保護するとともに、公益のためというコンプライアンス意識の浸透を図ること。
- ③入札制度については、最低制限価格の公表時期や算出方式など、常に検証が求められるが、完全な入札制度はないことから、入札制度改革にあたっては、可能な限り恣意性を排除し、客観性、透明性の高い、時代に合った制度となるよう不断の検証を図ること。

市当局においても、収賄事件調査・再発防止委員会報告書がまとめられ、新たな取り組みが始まりましたが、職員一人一人が高い倫理意識を持って市民の信頼を取り戻していくことに期待するとともに、議会としても引き続き注視していきます。

《 成田市コンプライアンス条例における基本的な対応の流れ 》



一般質問（代表質問）

代表質問は、新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

1. 市の財政状況と今後の財政運営は

【政友クラブ】
石渡孝春 議員



問 円高による経済の低迷、福島原発事故によるさまざまな影響、ここ成田市においても外国人観光客の減少など、景気が回復する要素はなかなか見つからない。現在成田市の財政は、各種財政指数において健全性を保っていると判断しているが、将来への負担を増大させる危険性もはらんでいる。このような中、今後の財政運営にどのように取り組んでいくのか。

答 歳入の増収は当面期待ができないと考えられる一方、市民サービスの向上を図りながら、JR成田駅東口の再開発事業や学校建設

事業などの大規模事業を進めるために、ここ数年間は多額の財源が必要となる。今後の経済情勢の変化に注視し、より一層の経費節減に努めるとともに、財政調整基金を初めとした各種基金の活用を図り、限られた財源を効率的、効果的に配分して適切な実施計画のローリング注3を行うなど、豊かさを実感できるまちづくりの実現に向けて柔軟性をもちながら財政運営を行っていきたい。

その他の質問

- ◆ 医科系大学の誘致への取り組み
- ◆ 子育て支援策への基本的姿勢
- ◆ 成田空港問題の諸課題への対応

注3 現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業の見直しや修正を行うこと。

2. 総合介護福祉施設の整備促進

【豪政会】
上田信博 議員



問 社会経済状況の著しい変化の中にありながら、成田市の財政力指数は全国の上位に位置している。しかし、世界情勢の大きなうねりの中、またいつ起こるかかわらない大災害への備えなど、小泉市長には間違いのない市政のかじ取りを期待するものである。厚生労働省の調査では、平成12年に全国で280万人いた要介護高齢者が、25年後の平成37年には約2倍の520万人になると予想されている。このような状況から、医療との連携が図れる介護施設を中心とした総合的な施設の整備が必要と考えるが見解を伺う。

答 総合的な介護福祉施設については、成田市としての整備方針はないが、民間活力により医療との連携が図れる介護施設を中心とした総合的な施設が市内に整備されることは、福祉サービスの向上につながるものと考えられる。

その他の質問

- ◆ 空港周辺と市街地を花で結ぶ、花の回廊事業の整備
- ◆ 医科系大学の誘致
- ◆ 東日本大震災における成田市内の被災状況と被災者への支援

3. 第2の開港を迎えた成田空港

【リベラル成田】
伊藤竹夫 議員



▲成田空港に就航しているスカイマークのボーイング737-800型機

問 成田空港では、3万回としていた国内線の発着枠が撤廃され航空会社の新規参入がしやすくなる。さらに国際線では、平成25年度から路線及び便数に係る制限を2国間で相互に撤廃するオープンスカイが可能になるなど、航空会社による自由裁量が拡大される。国内線は23年夏ダイヤの2.2万回と比べ、24年夏ダイヤでは4万回を超えるとされているが、今後拡充するLCCは成田市の雇用や税収等にどのような影響があるか。

答 LCCによる国内線の拡充は大いに歓迎するものであり、

成田空港の国際ハブ機能の強化のためにも大きな期待を持っている。LCCやオープンスカイによるネットワークの拡充は、日本と世界の経済活動を支える拠点空港としての成田空港の機能をさらに充実させることとなり、日本の経済発展はもとより、成田市にとっても雇用の拡大や地域経済の発展に大きな効果をもたらすものと考えている。

その他の質問

- ◆ 行政と一体化した農業の活性化
- ◆ 学校と地域の協働で総合型スポーツクラブを
- ◆ 安心して暮らせる地域医療



4. 看護師確保対策

【公明党】
大倉富重雄 議員



▲成田赤十字看護専門学校

問 地域医療対策については、成田赤十字病院への対応として、引き続き成田市で経費を負担するとともに、医療機器の整備も一部負担するとのことであり、さらに医科系大学の誘致事業を予算化している。地域医療対策の緊急課題として、医師不足とともに看護師の不足も深刻な状況であると聞く。この課題に対し、千葉県内でも看護師確保のために、船橋市看護師養成修学資金貸付制度など、市独自の施策を行っているところもあるが、成田市の課題認識はどうか。この看護師確保対策について、どのように考えているのかを伺う。

答 看護師の養成・確保は、医師不足と同様に重要な問題であると認識しており、今後も国や県に対して引き続き要望するとともに、他の自治体の取り組みや対応などを参考に調査、研究していきたい。さらに、看護師などの養成の必要性にかんがみて、看護学部の設置を含め医科系大学の誘致に向け、全力を挙げて取り組んでいく。

その他の質問

- ◆成田市地域防災計画の見直し
- ◆公津スポーツ広場の進捗状況
- ◆認可外保育施設利用者補助事業

一般質問（個人質問）

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

5. 千葉県によるカジノ複合施設構想

足立満智子 議員



▲マカオにあるカジノの夜景

問 平成24年2月、千葉県主催による成田空港周辺でのカジノを含む複合施設導入検討調査報告とシンポジウムが開催された。カジノ施設は賭博行為を禁止した刑法改正を必要とし、ギャンブル依存症や生活破綻、治安の悪化等の環境劣化による複合的な社会問題が起こり得る要素を有し、地域に住む青少年への影響が考えられる。このような県の動向、及び成田のまちづくりに影響する重要案件は最終的に住民投票で民意を問うべきと考えるが見解は。

答 千葉県では、成田空港緊急戦略プロジェクト会議の提言を受

注4 会議 (Meeting)、研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Convention)、展示会、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

け、成田に国内外に魅力のある複合施設の誘致を目指し、カジノ・M I C E注4機能を含む複合施設導入の可能性について調査中である。成田市は成田空港が立地することから優位性やポテンシャルがあるといわれるが、国の法整備が不可欠であることや、県も最終的な調査結果を踏まえ更に検討を続けるとしているため動向を注視していきたい。住民投票は現在検討する段階ではないと考えている。

その他の質問

- ◆市政への市民参画推進のために、審議会等付属機関の現状と課題
- ◆旧農地法第5条許可の取り扱い

6. 特産物の産地振興

福島浩一 議員



▲JAかとり共同キュアリング貯蔵庫（香取市）

問 成田市の主要な農業産出額を占めるサツマイモは、秋に収穫したものをキュアリング貯蔵し、安定出荷することが産地で普及している。キュアリング貯蔵とは、収穫時にできた傷口を治療し健康にする処理を施し、品質を損なわずに長期間貯蔵して糖度を増すことで、その普及は所得の確保にも役立っている。キュアリング貯蔵庫は、建物以外に、温度調整や空気調整施設、ミスト施設という機械施設が必要不可欠であるが、そのような機械施設への補助を市単独で考えているか。

答 サツマイモなどの園芸農

注5 農業経営基盤強化促進法に基づいて、自主的に農業経営改善計画を作成し、市から認定を受けた農業者。

業に係る成田市独自の事業として、園芸振興対策推進事業を実施しており、園芸農業の振興を図るため、認定農業者注5を含む農家3戸以上の団体を対象として、農業用機械施設の導入の一部を助成している。キュアリング貯蔵庫の機械施設の整備については、本事業の実施要領などに当てはまる事業内容であれば、支援の対象にすることができると考えている。

その他の質問

- ◆香取広域市町村圏事務組合からの離脱
- ◆薪ストーブから出た灰の高い放射能の検出



7. 成田市障がい福祉計画

荒木 博 議員



問 >>> 第2期成田市障がい福祉計画が終了することを受け、これまでの成果や課題をどのように分析し、第3期成田市障がい福祉計画に反映させたのか。また、障がいのある方の日常生活や将来の希望、福祉サービスの利用状況、利用意向などに関する意見や要望等を把握するためのアンケート調査を実施したが、さまざまな意見に対する取り組みは、

答 >>> 日中活動や新たな住まいの場などの基盤整備・就労支援体制の充実・相談支援や生活サポート体制の充実を基本目標とし、福祉サービスの充実に取り組んできた結

果、就労支援で一般企業等への就労が大幅に増加し、一定の成果が上がった。反面、特別支援学校高等部卒業生の福祉的就労や生活介護の受け皿不足が課題であるため、第3期成田市障がい福祉計画の基本目標の一つとした。アンケート結果については自立支援協議会等で検討し、福祉サービスの質の向上など研究を深めていきたい。

その他の質問

- ◆ことばの指導の充実
- ◆災害時における高齢者や障がい者、妊婦らの福祉避難所の設置
- ◆25年度に開校する公津の杜中学校、4月から始まる武道必修化

8. 防災のまちづくり、住宅耐震化を

鵜澤 治 議員



問 >>> 大震災から1年、今は直下型地震に備えて防災・減災のまちづくりに全力を挙げなくてはならない。特に市民生活の拠点である住宅の耐震化は、補助限度額や許可要件などで抜本的な見直しが必要であると考えられるが、他に優先して推進を図るべきである。また、成田市は住宅リフォーム助成の制度化に否定的であるが、経済波及効果や地元業者支援策としての効果・効用について、これまでの調査・研究結果の報告を求める。

答 >>> 住宅耐震化については、現行の木造住宅耐震診断助成制度並

びに耐震改修助成制度の対象となる住宅の基準日を取り除くことにより促進になるものと考えている。また、住宅リフォーム助成については、県内で8市が実施し、そのうちの1市が耐震化に伴う助成を行っているが、制度内容についてはさまざまであった。なお、住宅のリフォームは設備改修や家具の購入など、経済への波及効果はあるものと認識している。

その他の質問

- ◆野田政権にTPP参加撤回要請を
- ◆生活困窮者の資格証制裁中止を
- ◆市民協働でごみの資源化と焼却ごみ削減を

9. 部活動理由に伴う指定学区外進学

雨宮真吾 議員



問 >>> 成田市では、希望する部活動が学区の中学校にない場合、該当する部活動がある最寄りの中学校への通学を認めている。平成24年度は大幅に申請者が増え、吾妻中学校や玉造中学校に特に多くなっているが、200人規模の学校における10名以上の進学変更の影響はかなり大きいものと思われる。今回はスポーツ少年団の仲間同士が集団で申請をする傾向であるとのことだが、今後、中学校の部活の編成については学区内の小学校の子たちの意見も踏まえて検討するべきではないか。

答 >>> 生徒数が増えることによ

り、部活動を新設していくことは可能である。その際、どの部活動を作るかは、これから入学してくる小学生の意向やクラブチームの参加率なども考慮し、小学校、中学校双方でよく協議していけるように改善していきたい。

その他の質問

- ◆行政組織における防災力向上の取り組みと成果
- ◆再生可能エネルギーのさらなる普及促進に向けた取り組み
- ◆東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能対策



10. 市職員の基本的な業務

水上幸彦 議員



▲遠山小学校放課後子ども教室

問 契約関係書類の紛失事故を受けて、行政管理上の公的文書の管理方法について伺う。また、公文書管理法の施行により、行政機関の職員は、文書作成において意思決定に至る過程並びに行政機関の事務及び事業の実績を合理的に検証ができるように義務づけられた。それを受けて、成田市の付属機関等の会議録の作成内容や、非公開の収賄事件調査・再発防止委員会や成田赤十字病院運営協議会などの会議録の作成と公開をどのように考えるか。

答 一部の部署で不適切な文書の取り扱いがされていた事を踏

まえ、文書の管理と保管のあり方について周知徹底を図る。公開している会議の概要は、要旨を中心に作成しているが、付属機関等の会議は市の施策決定に深く関与していることから、会議の検討の経緯についても、明確な内容の会議録を作成するように努めていく。非公開とされる会議についても、会議の性質に応じた会議記録の作成を行い、会議の記録と情報公開について指導していきたい。

その他の質問

- ◆ファシリティマネジメント^{注)6}の導入
- ◆子ども医療費助成の拡充
- ◆放課後子ども教室の拡充

注)6 建築物の効率的な運用のためにその設備・管理組織・人員を総合的に管理する手法のこと。

11. 狭隘道路改修への取り組み

村嶋照等 議員



▲市内の狭隘道路

問 現在千葉県は、全国でも上位の事故発生率を記録し、交通安全、事故防止対策は引き続き自治体にとって重要課題である。成田市内の道路状況の中でも、危険性や不便さを感じるのは、交通量の多い地域にある狭隘道路である。幅4メートル未満の狭い生活道路では、朝などは車がつながってしまい、動きがとれなくなっている場合もよく見受けられる。そのような道が、通学路として使われており、自転車でも歩いても、いつ事故が起こっても、不思議ではない危険な状況である。市内にある狭隘道路の改善策について、どのように取り組んでいるのか。

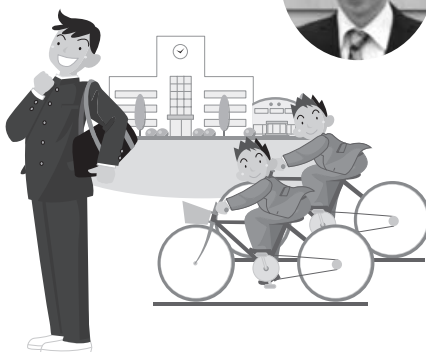
答 生活道路は、緊急車両の進入・災害時の避難・歩行者の安全面などから、早期の整備が必要であると考えている。地元区の要望を踏まえ、地域、地権者及び関係者の理解と協力を得ながら順次整備を進めている。現状として狭隘道路の多くは両側に家が立ち並び、狭隘を解消するためには、沿道に住んでいる方や土地の権利者など、地域を挙げての理解と協力が不可欠である。今後も狭隘道路の解消に努め、安全で快適な市民生活の向上に努力していく。

その他の質問

- ◆深層崩壊に対する取り組み

12. 自転車走行環境の整備

一山貴志 議員



問 千葉市では、平成23年に県内初の自転車レーンが開通した。この自転車レーンは、自転車専用の路面表示と標識の設置を行うとともに、路面を青色に着色し、進行方向を示す矢印を表示するものである。対歩行者事故を減らすとの観点から、自転車レーンの設置が必要であると考える。また、自転車レーンを設置するのが困難な道路については、自転車の一方通行化を図るなど、何らかの対策が必要だと思うが成田市の考えは。

答 道路には道路構造の規格などがあり、現状での車道や歩道

の限られた道路幅員の中で、さらなる自転車レーンの設置は非常に難しい状態であるが、今後、他市の状況を調査していく。また、自転車が車道を走る場合、道路交通法により軽車両と位置付けられ、左側通行と定められている。一部そのルールを守らず右側通行する自転車があるが、走行ルールを守ってもらえるよう今後も啓発を図っていく。

その他の質問

- ◆自転車の利用実態調査
- ◆交差点の改善
- ◆子どもたちをはじめ、交通安全教育の徹底を

13. 消防団員の確保と現状

青野勝行 議員



▲消防団による操法大会

問 災害発生時に常備消防と同様に、地域の防災の一翼を担う存在として、消防団が組織されているが、成田市では、消防団員安定確保のためにどのような対策を講じているのか。また、騒音区域などでは、住民が減少し、消防団員定数確保を含め消防団の活動に支障が生じていると聞いているが、今後どのような対策を講じていくのか。

答 団員確保の対策として、消防団員確保の協力や消防団活動参加への配慮を行っている事業所に対し、消防団協力事業所表示制度を導入している。入団促進策としては、

ホームページ等でのPRを積極的に行い、さらに活動及びコミュニティの中心となる拠点施設を整備していく。また、騒音地区などの人口減少地域では、少数の消防団員でも継続したいという要望もあり、定員数の維持に努めている。災害活動についても、消防団の出動計画を定め、地元だけではなく隣接する消防団も出動する体制をとり、初動体制に支障が生じないように対応している。

その他の質問

- ◆機能別消防分団の設置
- ◆細やかな福祉サービスの提供
- ◆福祉専門職員配置の必要性

14. 公共施設の上に民間マンションは必要か

海保茂喜 議員



▲JR成田駅東口再開発ビル完成予想図

問 駅前再開発事業における高層ビルの存在は、歴史ある門前町成田にとり、まことに不釣りあいである。当初、高層ビルは、マンションの保留床^{注7}を処分し、事業資金に充てるということになっていたが、今ではマンションの建設工事費と保留床処分金はほぼ同額で、成田市にとって財政的なメリットはないことが判明した。あえて民間事業者の利益のために、公共施設の上になぜマンションが必要なのか。

答 再開発事業の主な目的は、駅前広場や周辺の交通環境の改善を図ることにあり、移転協力をし

た地権者の生活再建の場として再開発ビルを建設することとした。再開発ビルには保留床を設け、民間事業者が取得することで、成田市の負担額軽減と土地の共有持ち分の軽減を図り、地権者には一定の生活基盤に相当する床を譲渡することが可能となる。また、中心市街地に定住人口を誘導することは、地域の活性化に極めて有効な手段であると考えられる。

その他の質問

- ◆再開発事業と景観まちづくり
- ◆入札方式の妥当性の判断
- ◆不祥事における内部調査と第三者委員会のあり方

^{注7} 市街地再開発事業で新設した施設や建物のうち、地権者が取得する権利のある床以外の部分。

15. 性的被害から子どもを守るために

會津素子 議員



▲給食センター内に設置の食品放射能測定システムで食材を検査する職員

問 千葉県内でも、わいせつ行為等により処分を受けた教職員が後を絶たない。再犯防止には教職員一人ひとりが、性暴力は重大な人権侵害であり、犯罪であることを認識し、教育者という立場を自覚する必要がある。一過性の対応ではなく、研修や啓蒙に努め本質的な対応を求めるが、再犯防止に対する成田市の姿勢は。

答 校長がすべての教職員と面接を実施し、コンプライアンス意識の浸透と問題意識の共有を図るとともに、一人ひとりの不安や悩み、ストレスなどの把握に努めるように

した。また、児童生徒とのメールのやりとりを原則禁止とすることを全校教職員に改めて通知し、指導の徹底を図った。加えて、千葉県教育委員会からの通知を受け、3月中に、わいせつ・セクハラまたは体罰を内容としたロールプレイング^{注8}の手法による研修をすべての教職員で実施する予定となっている。

その他の質問

- ◆性教育の充実を
- ◆食材や農産物、土壌中の放射性物質に関する検査体制の拡充を
- ◆(仮称) 脱原発市区町村長会議へ参加し、成田市から脱原発の声を

^{注8} 現実起こる場面を想定し、そこでの役割を演じることで、実務上のポイントを体得する訓練法。



16. 災害に強いまちづくり

飯島照明 議員



問 >>> エリアメールはNTTドコモから提供されている緊急情報の一斉配信速報サービスである。導入側のメリットとして、メールアドレス管理の手間がなく迅速にメールを配信することができる、エリア内にある対象携帯電話に一斉送信できるため観光等での来訪者へも配信が可能であるなどがあげられる。緊急時の情報発信ツールとして有効であると思われるこのサービスの導入を要望するが見解は。

答 >>> 災害時において、携帯電話のメールによる情報発信の有効性は知られているところである。NTT

ドコモのエリアメールの利点は、事前登録の必要がなく、通信料や情報料は無料で、通常のメールのような基地局と個別の携帯電話間の送受信が必要なく一斉送信が行われるため、通信の集中による遮断の心配がない等である。他の携帯会社も同様のサービスを開始したとのことであるので、今後、導入や運用方法について十分に検討していく。

その他の質問

- ◆将来にわたる電力確保と今後の値上げ
- ◆子育て環境の整備
- ◆成田の魅力を世界に発信

17. 公共建築物のライフサイクルコスト

油田 清 議員



▲3月まで屋根・外壁改修工事を行った中央公民館

問 >>> ライフサイクルコストとは、建物に直接かかる建設費や修繕費のほかに、運営管理費、保全費、水光熱費等の費用が、その公共施設ができてから廃棄されるまでにかかる費用計算をするものである。この5年間だけでも約52億の大規模改修工事費用が予定されているが、修繕計画を含め公共建築物の維持管理についての考え方を伺う。

答 >>> 成田市では「公共施設白書」の作成作業を進めている。「公共施設白書」では、人口や財政状況の分析、将来予測などを行うとともに、土地や建物の保有状況や、建築年ご

との整備状況、施設の耐震化状況などについて整理し、将来的な建て替え、改修にかかるコストの試算を実施する。さらに、利用状況や運営状況などもあわせて整理・分析することにより、現状と課題を示し、施設管理や整備の目指す基本的な方向性を定めていきたい。

その他の質問

- ◆適正な労働条件の確保のために公契約条例の制定を
- ◆広島・長崎への中学生平和使節団の派遣を

18. 消費税増税なしで、社会保障の充実と財政再建は可能

馬込勝未 議員



問 >>> 日本共産党は、消費税の大増税計画には反対を貫き、消費税に頼らず、社会保障を再生、拡充し、財政危機を打開するための提言を発表している。消費税10%になる場合、成田市への影響額はどのようになるのか。また、提言では大型開発や軍事費の削減、5億円以上の資産への課税などで、社会保障を立て直す15兆円程度が確保できるとしている。消費税増税なしでも社会保障の充実と財政再建は可能だということについてどう考えるか。消費税大増税に反対を表明するよう求める。

答 >>> 成田市財政への影響額

は、平成24年度当初予算をもとに試算したところ、概算で歳出は18億円の増額となる。歳入は、税率の引き上げによる消費の低迷がないという前提で、地方消費税交付金として、20億円の増額が見込まれる。社会保障と税の一体改革は国の施策であり、国民的な議論によって検討されるべき課題であるので、今後の国の動向を注視していきたい。

その他の質問

- ◆障がい者が利用しやすい図書館
- ◆放射能汚染状況重点調査地域の指定申請を
- ◆家庭での除染へ市の対応を

平成23年度の行政視察

各委員会では、先進事例を学ぶため行政視察を実施しました。

■ 総務常任委員会(10月11日～13日)

亀岡市：セーフコミュニティ推進事業
奈良市：入札制度改革
蒲郡市：総合窓口の導入

■ 経済環境常任委員会(10月4日～6日)

敦賀市：地産地消の推進
高島市：地域熱供給事業
彦根市：新観光振興事業

■ 空港対策特別委員会(3月28日～29日)

旭川空港/旭川市：LCCの就航等による地域活性化策

■ 地域防災特別委員会(11月9日～10日)

神戸市：人と防災未来センター
姫路市：地域防災計画・防災センター

■ 教育民生常任委員会(10月11日～13日)

総社市：新生活交通の導入
寝屋川市：小学校跡地利用に伴う施設整備
刈谷市：総合文化センター

■ 建設水道常任委員会(10月5日～7日)

倉敷市：景観計画・景観条例
伊勢市：景観計画・景観まちづくり
半田市：駅前再開発ビル

■ 医療問題特別委員会(11月16日～17日)

安曇野市：赤十字病院補助・夜間急病センター
浜松市：病院事業政策的医療交付金・夜間救急室

■ 議会運営委員会(1月16日～18日)

大分市/春日市/嬉野市：議会改革

議員研修会を開催

成田市議会議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

1月30日には、「自治体に求められるコンプライアンス～『まさか』を『またか』にしないためには～」をテーマに、(株)行政マネジメント研究所専任講師の篠原滋^{しのはらしげる}氏を迎えて開催しました。



6月定例会は、 6月1日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会

検索



くわしい情報は市議会 ホームページをご覧ください

市議会ホームページでは、紙面の都合で市議会だよりではお伝えできなかったくわしい情報をご覧いただけます。本会議や委員会のライブ中継や録画中継(本会議のみ)、市議会の日程や行政視察の内容などさまざまな情報のほか、会議録の検索システムなども便利にご利用いただけます。

<http://www.city.narita.chiba.jp/gikai/index.html>

コーヒータイム



未曾有の大震災から1年以上が経ちましたが、被災地の復興は遅々として進んでいません。被災地の復興には長い年月がかかります。頭の片隅にいつも「復興支援」の4文字を置き、日々の生活を送る今日この頃です。

昨年のGWは震災直後ということもあり「過剰な自粛ムード」がまん延していたため、外出や遠出を控えた方々が多かったのではないのでしょうか。

私は今年、「復興のためには何ができるのか」ということを考え、知人を訪ねながら東北地方へ出かけてみたいと思っています。

市議会だより編集委員 飯島 照明

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす紙を使用しています。

リサイクル適正(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

PRINTED WITH
SOYINK™
環境に優しい大豆インクを使用しています。